



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 050-5864-3978
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	9,301	14.7	587	230.0	540	366.9	176	34.6
2021年9月期	8,107	18.5	178	—	115	—	130	—

(注) 包括利益 2022年9月期 514百万円(580.0%) 2021年9月期 75百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	0.88	0.87	2.7	3.1	6.3
2021年9月期	0.65	0.65	2.1	0.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 9百万円 2021年9月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	17,933	7,842	36.7	32.72
2021年9月期	16,457	7,439	38.5	31.47

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,585百万円 2021年9月期 6,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△701	△141	802	2,375
2021年9月期	747	△173	△360	2,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年9月期の期末配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概要(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,100	8.6	1,400	138.2	1,400	158.8	1,000	467.8	4.97

(注) 2023年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	201,295,200株	2021年9月期	201,115,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	20株	2021年9月期	1株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	201,254,579株	2021年9月期	201,115,452株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,678	△5.9	5	△98.3	△440	—	△389	—
2021年9月期	1,782	62.2	321	—	134	—	△238	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	△1.94		—					
2021年9月期	△1.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	8,204		5,463		65.9		26.86	
2021年9月期	8,575		5,812		67.0		28.59	

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,406百万円 2021年9月期 5,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、投資銀行事業において事業承継等のニーズに対応したプライベートエクイティ投資を更に加速させるべく案件の組成を推進しました。エンタテインメント・サービス事業では、ムーンバレーパークにおいてリニューアルを実施し、ウィズコロナとアフターコロナにおける来園者増加を見据えた基盤を整備しました。またライセンス関連については、ライセンシーにおけるムーン商材の取扱高の増加が続いておりますが、更なる成長に向けた成長基盤の整備やマーケティング活動を推進しました。

当連結会計年度の経営成績は、投資銀行事業においてプライベートエクイティ投資案件の組成・投資実行・回収が順調に進んだことや、航空機アセットマネジメントが好調を維持しアセット投資の回収も増加したことにより、売上高は9,301百万円（前連結会計年度比14.7%増）となり、売上総利益は売上高の増加とメツァの原価低減により3,990百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業拡大のための人員増強や外部委託の増加などにより前連結会計年度比6.6%増の3,402百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により587百万円（前連結会計年度比230.0%増）、経常利益は540百万円（前連結会計年度比366.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は176百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高及び売上原価がそれぞれ83百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（単位：百万円）

	2021年9月期 (前連結会計年度)	2022年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	8,107	9,301	1,194
投資銀行事業	4,061	4,973	912
公共コンサルティング事業	242	346	103
エンタテインメント・サービス事業	4,106	4,285	179
消去	△303	△303	△0
売上総利益	3,370	3,990	619
投資銀行事業	2,725	2,951	225
公共コンサルティング事業	148	189	41
エンタテインメント・サービス事業	632	975	343
消去	△136	△126	9
営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	178	587	409
投資銀行事業	1,303	1,180	△122
公共コンサルティング事業	△3	△14	△11
エンタテインメント・サービス事業	△501	△34	467
消去又は全社費用	△619	△543	76
経常利益	115	540	425
税金等調整前当期純利益	118	556	437
親会社株主に帰属する当期純利益	130	176	45

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、プライベートエクイティ投資への引き合いが続いており、案件組成、投資実行及び投資回収が順調に進み、アセット投資の回収も進みました。アセットマネジメントにおいては、レジデンスや再生可能エネルギー設備を投資対象とする複数の案件を新規受託し業務受託による収益を計上しておりますが、これによりアセットマネジメント受託資産残高は前連結会計年度末比111.8%増の561億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。また航空機アセットマネジメントにおいては、コロナ禍の影響により機体検査や機体返還な

どの技術サービス提供依頼が好調に推移して、増加する引き合いに対し外部委託を増やして対応しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は4,973百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりましたが、アセット投資や航空機アセットマネジメントなどの売上増加に伴う売上原価の増加や人員増強などによる費用の増加によって、セグメント利益は1,180百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、財務書類作成のコンサルティングについて前期から大規模自治体を軸に営業活動を推進した結果、令和3年度（2021年4月～2022年3月）における「県」からの財務書類作成・固定資産台帳整備受託件数は令和2年度（2020年4月～2021年3月）と比べ4件増加し、7件となりました。また、2021年1月に総務省が地方公共団体に求めた公共施設等総合管理計画の見直しに関して、これを支援する業務について積極的に営業活動を推進しました。これらにより新規取引先の開拓が進み、令和3年度の取引先団体数（累計）は令和2年度と比べ27団体増加し385団体となり、2022年4月から開始した令和4年度においては9月末までに9団体増加し394団体となりました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は346百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりましたが、外部委託費の増加によりセグメント損失は14百万円（前連結会計年度は3百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

メッツァでは、ムーミンバレーパークにおいて来園者ニーズに応えるコンテンツ、サービスとすべく、2021年12月に“Well-being”を新しいテーマとしてリニューアルを実施しました。これにより、「自然」や「癒し」、「安らぎ」を求める来園者のニーズに合った運営形態に変更し、チケット価格もワンデーパスのみのわかりやすい料金体系に移行しました。メッツァの来園者数は、2022年4月から行動制限が緩和されたものの、リニューアルのための休園やまん延防止等重点措置の適用、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受け、前期並みの74万人となりました。このような中、新たな収益機会としてライセンサーであるムーミンキャラクターズ社と連携した公式オンラインショップを2022年3月1日に開設し、魅力ある商品の提供を開始しました。以上の結果、メッツァ関連の売上高は、前連結会計年度比2.6%増の2,408百万円となりました。なお売上高は、収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法に比べて83百万円減少しております。

ライセンス関連については、ムーミン商材を製造・販売するライセンサーの一部で中国のロックダウンによる製造遅延や円安による製品ラインナップ見直しなどが発生した影響を受けましたが、カジュアルウェアを中心とするファッション分野の伸長や付録付き雑誌の販売拡大などにより、総じて取扱高は増加しライセンス収入が増加しました。この結果、ライセンス関連の売上高は前連結会計年度比6.7%増の1,877百万円となりました。なお、ライセンス関連では中長期の成長に向けた成長基盤の整備のために、データに基づくマーケティングのための統一的CRMプラットフォーム構築準備や、ブランディング戦略を推進しております。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は4,285百万円（前連結会計年度比4.4%増。収益認識会計基準等の適用の影響を除いた場合は前連結会計年度比6.4%増）、セグメント損失はムーミンバレーパークのリニューアルに伴う収益性改善によって前連結会計年度比で467百万円改善し34百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より20.2%増加し、11,022百万円となりました。これは主として、営業貸付金が83百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が359百万円、成長企業や事業承継案件への新規投資、不動産小口化商品組成のために取得したレジデンスの信託受益権化により営業投資有価証券が1,439百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より5.2%減少し、6,910百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により建物及び構築物（純額）が185百万円、工具、器具及び備品（純額）が243百万円減少したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より8.2%増加し、2,587百万円となりました。これは主として、短期借入金が125百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が136百万円、支払手形及び買掛金が117百万円増加したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より13.2%増加し、7,502百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの内外装に係るリース債務が230百万円減少したものの、不動産小口化商品組成に伴う不動産取得のための借入により長期借入金が1,143百万円増加したことによるものです。

⑤ 純資産

純資産は前連結会計年度末より5.4%増加し、7,842百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が176百万円、非支配株主持分が168百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より9.0%増加し17,933百万円、負債は前連結会計年度末より11.9%増加し10,090百万円、純資産は前連結会計年度末より5.4%増加し7,842百万円となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,375百万円（前連結会計年度末比3百万円減少）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は701百万円（前連結会計年度は747百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により556百万円、減価償却費により545百万円増加したものの、売上債権の増加により314百万円、営業投資有価証券の増加により1,404百万円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は141百万円（前連結会計年度は173百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出により121百万円減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は802百万円（前連結会計年度は360百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額により125百万円、リース債務の返済による支出により243百万円減少したものの、長期借入れによる収入により1,320百万円増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年9月期通期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年9月期 実績	2023年9月期 連結業績予想	増減率
売上高	9,301	10,100	8.6%
営業利益	587	1,400	138.2%
経常利益	540	1,400	158.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	1,000	467.8%

次期は、プライベートエクイティ投資関連を更に加速させて参ります。ウィズコロナの下、社会経済活動は徐々に正常化しつつありますが、原材料価格の上昇や円安進行など環境が大きく変わる中で、事業承継問題は更に大きくなっていると考えられます。当社グループは事業承継問題を抱える企業に対し、投資をはじめとした様々なソリューションを提供することで、収益を拡大させていく方針です。

売上高は、2022年11月8日付「連結子会社の持分法適用関連会社への異動に関するお知らせ」の通り、2023年9月期より(株)ライツ・アンド・ブランズが連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となる減収要因はあるものの、プライベートエクイティ投資関連について、2022年9月期に投資実行済で出口が見えてきている案件が一定数あることや、検討中の新規案件の状況、ノウハウの蓄積による案件組成の効率化が進んでいることを踏まえ、増収となることを見込んでおります。利益面では、プライベートエクイティ投資関連などの成長分野において人件費などの増加を見込んでいますが、利益率の高いプライベートエクイティ投資関連による売上高の増加により、各段階利益の増加を見込んでいます。また、(株)ライツ・アンド・ブランズは持分法適用関連会社へ異動しましたが、当社持株比率の変動はないため、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

なお、想定為替レートは1ユーロ：135円としています。

セグメント毎の見込みは以下の通りです。

投資銀行事業は、プライベートエクイティ投資関連の拡大により、大幅な増収・増益を見込んでおります。アセットマネジメントについては、海外投資家の不動産投資やESG投資のニーズを捉えて受託資産残高(AUM)を増加させ、2023年9月末のAUMは2022年9月末比50%超増とすることで、ストック型の収益基盤の強化を見込んでいます。航空機アセットマネジメントは、コロナ禍の沈静化により機体検査需要は落ち着く可能性があるものの、航空機登録の増加や新規サービスの拡大による増収を見込んでおります。なお、各業務の拡大により、人件費や外部委託費などの増加を見込んでおります。

公共コンサルティング事業は、財務書類作成支援、公共施設等総合管理計画の見直し業務支援の新規受託により増収を見込んでおります。特に財務書類作成支援は、「県」などの大規模自治体からの受託増を目指します。

エンタテインメント・サービス事業では、メッツアのムーミンバレーパークは2022年7月から新型コロナウイルス第7波で集客が落ちましたが、10月以降は正常化が進んでいることから、コロナ禍による行動制限がないことを前提として、来園者数が増加することによる増収、損益改善を見込んでおります。なお、(株)ライツ・アンド・ブランズを連結の範囲から除外して持分法適用関連会社としたことにより、当該セグメントとしては下押し要因となりますが、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としています。

期末配当については、配当原資である個別貸借対照表のその他利益剰余金が△5,182百万円となっているため、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

次期については、本日公表の「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、2022年12月22日開催予定の定時株主総会に資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を付議させていただく予定であり、本議案が承認され効力が発生すると欠損が解消され、2023年9月期の当期純利益(単体)により分配可能額が確保される見込みです。しかしながら、プライベートエクイティ投資関連の成長が著しく、案件増加に対応する資金確保が課題であることを勘案し、現時点では次期の期末配当予想については、未定とさせていただきます。

株主の皆様には、無配について深くお詫び申し上げますとともに、業績回復の流れを確たるものとすべく最善を尽くして参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,230	2,375,927
受取手形及び売掛金	753,826	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,113,702
営業投資有価証券	1,042,651	2,482,469
営業貸付金	455,415	371,665
販売用不動産	4,038,343	4,057,167
商品	192,176	133,602
その他	398,443	593,045
貸倒引当金	△92,518	△104,772
流動資産合計	9,167,569	11,022,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,380,820	5,390,285
減価償却累計額	△522,495	△717,453
建物及び構築物 (純額)	4,858,325	4,672,832
工具、器具及び備品	2,165,354	2,190,354
減価償却累計額	△1,330,864	△1,599,018
工具、器具及び備品 (純額)	834,490	591,335
土地	519,734	519,734
建設仮勘定	300	300
その他	107,363	139,565
減価償却累計額	△21,107	△44,984
その他 (純額)	86,255	94,581
有形固定資産合計	6,299,105	5,878,784
無形固定資産		
のれん	129,334	117,736
その他	486,976	514,765
無形固定資産合計	616,310	632,501
投資その他の資産		
投資有価証券	65,865	105,581
長期貸付金	33,336	35,004
繰延税金資産	8,445	11,364
その他	267,025	257,016
貸倒引当金	△70	△10,047
投資その他の資産合計	374,602	398,918
固定資産合計	7,290,019	6,910,204
資産合計	16,457,588	17,933,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,687	248,274
短期借入金	125,600	—
1年内返済予定の長期借入金	393,194	529,252
リース債務	247,203	260,095
未払法人税等	75,228	133,150
賞与引当金	146,703	191,888
その他	1,273,293	1,225,164
流動負債合計	2,391,910	2,587,825
固定負債		
長期借入金	6,041,300	7,184,342
リース債務	388,207	158,022
繰延税金負債	64,885	19,737
退職給付に係る負債	99,040	110,067
その他	33,122	30,322
固定負債合計	6,626,556	7,502,492
負債合計	9,018,467	10,090,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462,099	6,471,266
資本剰余金	4,987,549	4,996,716
利益剰余金	△5,120,066	△4,943,941
自己株式	—	△0
株主資本合計	6,329,582	6,524,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,249	35,680
為替換算調整勘定	△7,167	26,158
その他の包括利益累計額合計	△918	61,839
新株予約権	78,503	56,359
非支配株主持分	1,031,953	1,200,454
純資産合計	7,439,120	7,842,693
負債純資産合計	16,457,588	17,933,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,107,368	9,301,972
売上原価	4,736,690	5,311,544
売上総利益	3,370,678	3,990,428
販売費及び一般管理費	3,192,590	3,402,665
営業利益	178,088	587,762
営業外収益		
受取利息	788	1,039
投資有価証券売却益	2,334	9,912
為替差益	—	27,122
持分法による投資利益	6,305	9,560
助成金収入	55,450	37,287
その他	7,286	5,624
営業外収益合計	72,165	90,547
営業外費用		
支払利息	124,112	119,117
為替差損	6,598	—
貸倒引当金繰入額	2	15,227
その他	3,696	3,055
営業外費用合計	134,409	137,401
経常利益	115,844	540,909
特別利益		
関係会社株式売却益	3,151	—
新株予約権戻入益	5,011	16,478
特別利益合計	8,162	16,478
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	999
固定資産除却損	5,066	—
関係会社株式評価損	320	—
関係会社清算損	—	362
特別損失合計	5,387	1,362
税金等調整前当期純利益	118,619	556,025
法人税、住民税及び事業税	125,698	181,980
法人税等調整額	△31,031	△53,577
法人税等合計	94,667	128,402
当期純利益	23,952	427,622
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△106,853	251,497
親会社株主に帰属する当期純利益	130,806	176,125

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	23,952	427,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,629	29,430
為替換算調整勘定	42,087	57,490
その他の包括利益合計	51,717	86,921
包括利益	75,670	514,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,102	238,882
非支配株主に係る包括利益	△90,431	275,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,462,062	5,016,132	△5,183,778	6,294,416
当期変動額				
新株の発行	36	36		73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△28,619		△28,619
親会社株主に帰属する当期純利益			130,806	130,806
持分法の適用範囲の変動			△67,094	△67,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	36	△28,582	63,711	35,165
当期末残高	6,462,099	4,987,549	△5,120,066	6,329,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,380	△32,833	△36,213	64,045	982,133	7,304,381
当期変動額						
新株の発行						73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△28,619
親会社株主に帰属する当期純利益						130,806
持分法の適用範囲の変動						△67,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,629	25,665	35,295	14,457	49,819	99,573
当期変動額合計	9,629	25,665	35,295	14,457	49,819	134,738
当期末残高	6,249	△7,167	△918	78,503	1,031,953	7,439,120

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462,099	4,987,549	△5,120,066	—	6,329,582
当期変動額					
新株の発行	9,166	9,166			18,333
親会社株主に帰属する当期純利益			176,125		176,125
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,166	9,166	176,125	△0	194,458
当期末残高	6,471,266	4,996,716	△4,943,941	△0	6,524,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,249	△7,167	△918	78,503	1,031,953	7,439,120
当期変動額						
新株の発行						18,333
親会社株主に帰属する当期純利益						176,125
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,430	33,326	62,757	△22,143	168,501	209,114
当期変動額合計	29,430	33,326	62,757	△22,143	168,501	403,572
当期末残高	35,680	26,158	61,839	56,359	1,200,454	7,842,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,619	556,025
減価償却費	619,704	545,194
のれん償却額	19,976	20,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,966	21,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,373	37,201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,219	11,027
受取利息及び受取配当金	△7,226	△2,722
為替差損益 (△は益)	256	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6,305	△9,560
支払利息	124,112	119,117
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,151	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,912
新株予約権戻入益	△5,011	△16,478
関係会社出資金評価損	—	999
関係会社株式評価損	320	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	362
固定資産除却損	5,066	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,446	△314,625
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	97,480	△1,404,877
営業貸付金の増減額 (△は増加)	59,383	83,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,210	△68,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,906	106,435
その他	164,688	△157,777
小計	1,068,772	△481,886
利息及び配当金の受取額	7,226	2,722
利息の支払額	△125,028	△118,355
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△203,188	△104,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,781	△701,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	6,283	—
固定資産の取得による支出	△189,170	△121,291
担保預金の戻入による収入	40,000	—
担保預金の差入による支出	△20,000	—
長期貸付けによる支出	—	△10,000
その他	△10,591	△9,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,478	△141,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,642	△125,600
長期借入れによる収入	100,000	1,320,550
長期借入金の返済による支出	△406,361	△41,450
非支配株主からの払込みによる収入	202,970	100
子会社の自己株式の取得による支出	△33,603	—
非支配株主への配当金の支払額	△54,217	△107,260
リース債務の返済による支出	△222,578	△243,623
その他	△2,212	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,360	802,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,218	36,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,161	△3,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,142,069	2,379,230
現金及び現金同等物の期末残高	2,379,230	2,375,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に重要な影響を与える変更はありません。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(1) 代理人取引に関する収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ83百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」9,620千円は、「投資有価証券売却益」2,334千円、「その他」7,286千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」3,625千円、「その他」73千円は、「貸倒引当金繰入額」2千円、「その他」3,696千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

ファイナンス・アレンジメント業務
フィナンシャル・アドバイザー業務
アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）
プライベートエクイティ投資
アセット投資
航空機アセットマネジメント、航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス

・公共コンサルティング事業

地方公共団体の財務書類作成支援
公共施設等総合管理計画策定支援

・エンタテインメント・サービス事業

テーマパークの開発、保有、管理、運営
著作権の譲渡契約及び利用契約の仲介
アニメ放映権販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,848,098	228,844	4,030,425	8,107,368	—	8,107,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	213,202	13,500	76,464	303,167	△303,167	—
計	4,061,301	242,344	4,106,890	8,410,536	△303,167	8,107,368
セグメント利益 又は損失(△)	1,303,064	△3,344	△501,820	797,899	△619,810	178,088
セグメント資産	6,691,320	141,752	7,948,671	14,781,744	1,675,843	16,457,588
その他の項目						
減価償却費	14,771	350	581,296	596,418	23,285	619,704
持分法適用会社への 投資額	—	53,873	—	53,873	—	53,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,589	—	133,996	203,585	36,301	239,886

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△619,810千円には、セグメント間取引消去220,729千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△840,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,675,843千円は、セグメント間取引消去△1,228,617千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,904,461千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,746,515	334,130	4,221,327	9,301,972	—	9,301,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	227,214	12,000	64,668	303,882	△303,882	—
計	4,973,729	346,130	4,285,995	9,605,855	△303,882	9,301,972
セグメント利益 又は損失（△）	1,180,815	△14,879	△34,568	1,131,367	△543,604	587,762
セグメント資産	8,895,866	212,604	7,553,644	16,662,115	1,270,895	17,933,011
その他の項目						
減価償却費	30,542	302	480,786	511,630	33,563	545,194
持分法適用会社への 投資額	—	63,433	—	63,433	—	63,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,619	—	95,637	103,256	18,035	121,291

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△543,604千円には、セグメント間取引消去303,417千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△847,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,270,895千円は、セグメント間取引消去△1,090,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,361,639千円であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	31円47銭	1株当たり純資産額	32円72銭
1株当たり当期純利益	0円65銭	1株当たり当期純利益	0円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,806	176,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,806	176,125
普通株式の期中平均株式数(株)	201,115,452	201,254,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	552,012	563,455
(うち新株予約権(株))	(552,012)	(563,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 570個 (普通株式 57,000株)	2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 295個 (普通株式 29,500株)
	2020年12月22日開催の株主総会の特別決議による2021年4月1日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 530個 (普通株式 53,000株)
	連結子会社： (株)ムーミン物語 新株予約権(自社株式オプション) 8個 (普通株式 32株)	2020年12月22日開催の株主総会の特別決議による2021年4月1日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		2021年12月21日開催の株主総会の特別決議による2021年12月24日発行の新株予約権（ストック・オプション） 1,815個 (普通株式 181,500株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の持分法適用関連会社への異動)

当社連結子会社（孫会社）である株式会社ライツ・アンド・ブランズ（以下、「RBJ」）は、2022年11月8日付の同社取締役会において、Moomin Characters Oy Ltd（以下「MC」）及びMCの独占代理店R&B Licensing AB（以下「R&B」）がRBJの既存株主の保有するRBJ株式42.3%を全て譲り受けることを承認いたしました。当該株式譲渡は2023年5月に完了する見込みですが、株式譲渡後はRBJ株式についてMC及びR&Bが合計で57.7%、当社子会社の株式会社ムーミン物語が42.3%それぞれ保有する見込みとなりました。また、2022年11月8日付で当社がRBJに派遣する取締役1名が退任いたしました。これらの結果、RBJは当社の連結の範囲から除外され持分法適用関連会社となります。

詳細は、同日付で公表しました「連結子会社の持分法適用関連会社への異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年12月22日開催予定の定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

詳細は、同日付で公表しました「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。